

# 旧耐震基準の分譲マンション106万戸が抱える悩み 住民が生活も続けられる リーズナブルな耐震改修

分譲マンションが、建物の老朽化と住民の高齢化という「ふたつの老い」で呻吟している。その上、旧耐震基準マンションは全国に106万戸。そんななか費用を抑え、住み続けながら耐震改修するマンションが現れた。

山岡 淳一郎

京都市山科区、山肌にへばりつくように26戸の古いマンションが建っている。外壁は汚れ、空室だらけで廃墟化した。孤立死した住人の戸は、権利関係が複雑で、そのままだ。60代の独居女性が一念発起して管理組合の理事長に就き、再生に着手した。

「管理会社の社員に管理費を使い込まれていました。弁償させて、縁を切った。建物の掃除はボランティアで私がしています。理事長になって1年。やつと毎月100万円くらい修繕費用を積み立てられるようになりました」と、彼女は言う。

群馬県前橋市の中心街では1～2階が店舗で3～6階が住居だつ

たマンションが、設備の劣化が原因で無人化し、丸ごと放置されている。古いマンションでは住民も高齢化し、管理組合の理事のなり手がない。「ふたつの老い」は深刻だ。

一方、国土交通省の「平成25年度マンション総合調査」によれば、マンションに「永住するつもり」と答えた人が5割を超えた。多くの住人はマンションを「終の棲家」にしたいと願っている。

全国600万户の分譲マンションのうち、1981年以前の旧耐震基準で建てられたものが106万戸。国は旧耐震の建物に新基準をクリアするよう呼びかける。昨年、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正した。耐震性不足のマンションが大規模な耐震改修を行なう場合は住民総会での決議要件、容積率が緩和された。

京滋マンション管理対策協議会代表幹事の谷垣千秋氏はこう指摘する。

そこで、切実な問題として浮上するのが「耐震化」である。首都直下型、東海、東南海、南海の巨大地震リスクが高まる昨今、耐震

リーズナブルに耐震改修を行なった労住まきのハイツ（大阪府枚方市）の建物外観。



行政は、そういう状況を顧みず、小手先の制度変更で煩雜な手続きを押しつけて助成するという。耐震化の支援を受けるために借金するなんて、本末転倒ですよ」

者からは「実情がわかつてない。行政の支援策は使えない」と不満ばかり。全国マンション管理組合連合会前事務局長で、NPO法人

工事費2億4000万円、耐震設



上／まきのハイツのシンポで。右から京滋管対協の谷垣千秋幹事、西澤英和教授、管理組合の尾崎孝光さん。  
下／鉄鋼パネル耐震壁。

計費987万円、工事積立費35

1万円、合計2億5338万円だ。

工事の方式はX字型の鉄骨筋交い

ブレースを開口部に使う旧来型。

一戸当たり408万円かかる。

「親方日の丸」の旧住宅公団系の

URだからできる出費だろう。民

間の分譲マンションでは、こうは

いかない。耐震改修促進法の改正

を担当した国交省住宅局建築指導

課の担当官は、現場の不満に対し

て次のように答える。

「耐震化の工法は、値段の安いも

の、高いものいろいろです。『耐震

改修支援センター』に相談窓口を

設け、情報を提供しています。ぜ

ひ、ご利用いただきたい。X字の

鉄骨ブレースについては、耐震化

が外から見えてよいとの意見もあ

ります」

「ふたつの老い」を抱えた住民の

切実さが、国交省には届いていな

いようだ。鉄骨筋交いの無粋な外

観を見て、「耐震化が見えていい」

とまつさきに喜ぶのは設計、施工

請求」を突きつけられ、「時価」で

まきのハイツは築39年、7~8

にかかわった業者だろう。

## 更地を手に入れる口実

とかく国交省のマンション政策は、不動産デベロッパー、ゼネコン、建築設計事務所などの業界を意識して立案されたが、居住者のニーズと乖離している。だから

国費補助を受けた耐震改修の実績は賃貸を含む共同住宅で、わずか3万8870戸にとどまる。旧耐震の中古マンションだけで106万戸あるにもかかわらず、だ。

はつきり言って、耐震化は不動産、建設業界を「成長戦略」にさせる道具にされている。その典型が6月に成立した「改正マンション建替え円滑化法」である。

## 100年マンション

そんななか、業界寄りの耐震化

策には見向きもせず、自前の修繕

積立金で、自立的に耐震改修を行

なうマンションが現れた。大阪府

枚方市の「労住まきのハイツ」で

ある。

住戸を買い取られる。自宅に残り続けると民事訴訟に持ち込まれて、最終的には強制執行で退去させられる。国民の居住権は「鴻毛」よりも軽いのか……。

法改正に携わった国交省住宅局マンション政策室の水野禎子課長補佐は「歯止め」を口にする。

西澤氏は、国重要文化財の清水寺三重塔や同志社礼拝堂などの保存修復、歴史的建造物の震災復旧

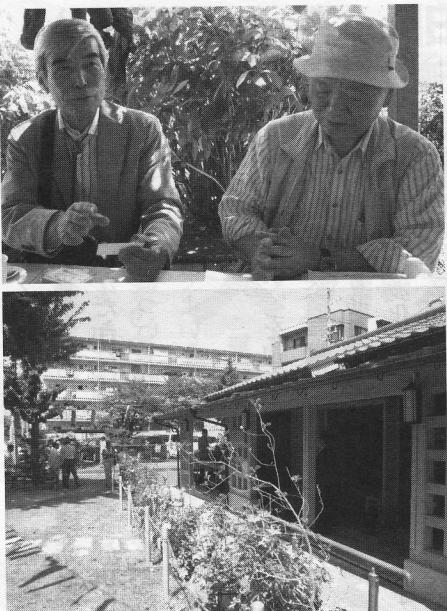
に取り組む建築構造学のオーソリティ。鉄骨構造学、耐震工学、

保存学が専門で、阪神・淡路大震災後は被災して傾いたマンションやビルを地下杭の修復を含めて建て起こし、耐震性を強めて甦らせている。建物を社会資産ととらえる気鋭の工学者だ。

まきのハイツの住民は、西澤氏に耐震調査と耐震対策の検討を依頼し、改修の方向性を見出した。地震に対する建物の構造的な強さは、国が耐震改修促進法で妥当と定めた要望していたのだ。事業者が広い更地を手に入れる口実に耐震化が使われたといえよう。

はたしてデベロッパーが誠意をもって代替住居を斡旋するだろうか。そもそもマンションの敷地売却は建て替えコンサルタントやデベロッパーが「土地活用を進める」ために要望していたのだ。事業者が広い更地を手に入れる口実に耐震化が使われたといえよう。

**建物内の階段室やエレベーター**  
ホーリ、廊下などに鋼板パネルを設けて補強。パネルの表面は建物の色に合わせて塗装し、周囲にじませる。景観的にも性能的にも劣る鉄骨筋交いは使わない。書類作りに手間がかかり、制約が多く、結果的に高コストとなる行政の助



上／管理組合理事長の乾光男さん（左）。下／隣接する純和風集会所。ここも積立金でこしらえた。庭先のカフェは住民の憩いの場。

成制度は利用しない、と決めた

管理組合の乾光男理事長は、西澤氏に依頃へ理由をこう語る。

「手の届く耐震改修だと納得でき  
たからです。西澤先生に耐震相談  
をして、臨時住民総会に議案をか  
けるまで1年半足らずでした。う  
ちは『100年マンション』が会  
言葉。建物を壊さず、住み継ごう  
と思つていますからね。建て替え  
なんて老後の生活破壊ですよ」

さて、その耐震改修費用だが  
5社のコンペで大阪府摂津市に本  
社を置く小野工建のプランが選ば  
れた。小野工建はマンションの修  
繕分野で40年以上の実績を持つ

昨年だけで7戸以上のマンション、37棟の大規模修繕を手がけている。その小野工建の契約工事費は60億円。西澤氏が理事長を務め

Cの耐震対策業務、実施設計と工事監理などの費用が1134万円。トータルで7224万円だった。

4棟、380戸の団地の耐震改修の費用としては、一般のゼネコンや設計事務所が取り組むケースより1ケタ少ない。ゼネコンに頼めば億単位の費用を求められるようなケースだ。

乾さんは「大規模修繕を1年遅らせることで費用は捻出できる」と胸を張る。

まきのハイツの管理費と修繕積立金の合計額は月平均で1万5000円程度。駐車場は227台分あり、利用料は月1万円。これら の定期収入を考えれば7000万円台の工費は「手の届く」範囲だ。なぜ、リーズナブルな耐震改修が可能なのか。西澤氏が語る。

「どのマンションも形は似ているけれど全部違います。規格も建設時期、地盤の強さも違う。マニュアルに沿って右から左に診断・設計して高額の費用を請求するなんてナンセンス。大切なのは、よく調査すること。建物がなぜ、そ うなっているのか謎解きをして、いい所と悪い所を見極める。いい

所をベースに悪い所を改める。手づくりの耐震改修で、むしろコストは抑えられます」

で「耐震補強工事見学会」が開かれた。純和風の木造集会所に近隣のマンション住民、建築関係者がつめかけた。大会議室に100人以上が入り、立錐の余地もない。工事のレクチャーを受けた後、鋼板パネルを張った現場を見る。想像していたよりも工事箇所は限定的だ。住民が生活しながら工事は進められていた。

## 「大事なのは基準?」

## 「大事なのは基準?」

震性に寄与しません。構造設計者  
の間では常識です。あれにお金を  
使うくらいなら、3センチ厚程度  
のコンクリートを壁に打てば、安  
い費用で、筋交いと同じくらいの  
強さを確保できます」

ます。そして、鉄は軽い。耐震性を高める上で軽さはとても重要です。一方、鉄骨の筋交いは、莫大なお金がかかるけど、ほとんど耐震性に寄与しません。構造設計者の中では常識です。あれにお金を使うくらいなら、3センチ程度

「鉄のほうがコンクリートより200倍くらい強いんです。6ミリ厚の鉄鋼パネルは厚さ100セン

西澤氏は、かつて横浜新港埠頭の赤レンガ倉庫を保存修復した際、  
に鋼板パネル耐震壁が選ばれた。

下層階の強さを生かし、バラン  
造りで頑丈につくつてある。建設計  
中に資材が高騰して高さを7～8  
階に抑えたようだつた。

トは抑えられます」  
まきのハイツの建物は、建設時の「石油ショック」の影響を受けていた。本来、もっと階数を高くする予定だったようで、1～3階は鉄骨筋コンクリート（SRC）

やまおか  
ジョン作家。本誌で「脱・混迷ニッポン」連載中。著書に『インフラの呪縛』  
『公共事業はなぜ迷走するのか』『原発と権力』(ともにちくま新書)など多数。

「ふたつの老い」がマンシングを圧迫する。人間の生命を守る視点で、現実的な施策が望まれる。

「お金を出せる範囲で少しずつレベルアップを」という発想は、正直なかつたですね。あくまでも基準以上を目指す、と。うーむ……」

と、京都から来たマンション住民が語った。この声をそのまま前出の国交省マンション政策室の水

慣る語がない。しかし、手もちの積立金で少しでも耐震性を高めたい。2度3度と段階的に強めてはいけない

的だ。住民が生活しながら工事を進められていた。

週刊金曜日 2014.8.29 (1005号)